

## J A新3カ年計画（兼自己改革工程表）の設定について

### 【基本理念】

前回の第27回茨城県JA大会では、政府の「農協改革」議論等の情勢を踏まえ、「茨城の未来へ 進化への挑戦～農業者の所得増大と活力ある地域社会をめざして～」を運動名に掲げ、これまで大会決議に基づき「JA自己改革工程表」を策定し、実践してきました。

今後3年間は、第28回茨城県JA大会で掲げた運動名「組合員とともに創る茨城農業と豊かな地域社会～更なる協同の深化へ～」に基づき、前回の大会で決議した3つの柱（農業・地域くらし・組織 経営）を継続し、深化させるという方針のもとで、新3カ年計画を設定しています。

### 【基本方針】

#### ① 農業 JA 農業者の所得増大

- ・重要戦略1：所得増大に向けた販売力の強化
- ・重要戦略2：所得増大に向けた生産力強化とコスト低減
- ・重要戦略3：所得増大に向けた農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）の強化

#### ② 地域・くらし JA 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

- ・重要戦略：地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

#### ③ 組織・経営 JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

- ・重要戦略1：JAの存在価値（意義）を高める「人財」育成
- ・重要戦略2：組織再編（本支店体制整備）の進展を活かした高度なJA経営の実践
- ・重要戦略3：JA事業・活動への組合員の参画促進

なお、JA新3カ年計画の策定に当たっては、信用事業運営体制を含む事業・組織のあり方について検討した結果、当JAでは、信用事業代理店方式は選択せず、新3カ年計画に記載の諸施策等の実践により、農業者の所得増大並びに組織・事業基盤の強化を図り、これまで通り総合事業経営を継続します。

農業分野	農業者の所得増大	責任部署			
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期	
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期	
取り組み施策		(1) マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
多様な取引形態対応のための産地体制の整備・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売先ニーズに基づく出荷・販売等の検討、取り組み 全販売高 2,100,00万円</li> <li>・加工・業務用野菜の生産・販売 全販売高のうち 6,50万円</li> </ul>	1) 実需者の要望に基づく生産、出荷、販売等の検討	1) 生産品目、出荷形態、販売方法、など生産者との協議	1) 取り組み内容の改善等の検討、取り組み拡大	

農業分野	農業者の所得増大	責任部署			
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期	
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期	
取り組み施策		(2) 農畜産物のブランドイメージの向上			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
販促イベント・フェア等、効果的な消費宣伝の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物直売所でのイベント開催 8回</li> <li>・関係団体のフェア等への参加 10回</li> <li>・消費者交流イベントの開催や参加 4回</li> </ul>	1) JA取扱品目の認知度向上に向け、関係機関との連携による産地PR、農業体験交流等食農活動と合わせた消費者交流、地産地消の推進	1) 前年度消費宣伝の効果検証と見直し	1) 前年度消費宣伝の効果検証と見直し、実施	

農業分野	農業者の所得増大	責任部署		
		営農経済部門	進捗管理方法／時期	
重要戦略	3年後目指すもの			
1. 所得増大に向けた販売力強化	品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			
取り組み施策	(3) 国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
安定取引の拡大、売れる米作りをめざした販売先の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地指定米の拡大 コシヒカリ 2018年度 2,800t→ 2021年度 2,900t ふくまる 2018年度 615t→ 2021年度 700t</li> <li>・JA米比率の向上 2018年度 91.1%→ 2021年度 92%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 ) 産地指定米作付、集荷推進</li> <li>2 ) 全農との販売対策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 ) 産地指定米作付、集荷推進</li> <li>2 ) 全農との販売対策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 ) 産地指定米作付、集荷推進</li> <li>2 ) 全農との販売対策の検討</li> </ul>
飼料用米、新規需要米等の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米生産面積 2018年度 453.3ha→ 2021年度 480ha</li> <li>・新規需要米の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 ) 農業改良普及センター・各市・関係機関と連携した需要に応じた米生産への推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 ) 農業改良普及センター・各市・関係機関と連携した需要に応じた米生産への推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 ) 農業改良普及センター・各市・関係機関と連携した需要に応じた米生産への推進</li> </ul>

農業分野	農業者の所得増大				責任部署 営農経済部門	
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期		
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。			経営会議／四半期 理事会／半期	
取り組み施策		(4) 直売所を通じた販売力強化				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
直売所診断等に基づく販売力強化のための店舗づくり		・店舗改善による売り上げ向上 2018年度比 105%	1) JA農産物直売所連絡協議会や農業改良普及センターとの連携・指導 2) 直売所店舗診断等に基づく見直し、改善	1) JA農産物直売所連絡協議会や農業改良普及センターとの連携・指導 2) 直売所店舗診断等に基づく見直し、改善	1) JA農産物直売所連絡協議会や農業改良普及センターとの連携・指導 2) 直売所店舗診断等に基づく見直し、改善	
直販部会の強化やJA間連携		・直売取り扱い高における生産者販売高比率の向上 2018年度比率59%→ 2021年度比率62%  ・農産物直売所（2店舗）の安定経営 平均売上（生産者対象） 2018年度103万円/人→ 2021年度110万円/人 出荷者数（生産者対象） 2018年度0.62人/m <sup>2</sup> → 2021年度0.65人/m <sup>2</sup> 売り場効率（全売上対象） 2018年度109万円/m <sup>2</sup> → 2021年度115万円/m <sup>2</sup>	1) 農業改良普及センターと連携した出荷者の確保・品目増大・品質向上・安心安全に向けた研修会等の開催  2) 全農いばらきや他JAとの連携	1) 農業改良普及センターと連携した出荷者の確保・品目増大・品質向上・安心安全に向けた研修会等の開催  2) 全農いばらきや他JAとの連携	1) 農業改良普及センターと連携した出荷者の確保・品目増大・品質向上・安心安全に向けた研修会等の開催  2) 全農いばらきや他JAとの連携	
消費者交流イベントの企画・見直し・情報発信		・交流イベントの開催 直売所でのイベント開催 年8回 フェア（直売所出帳販売など）への参加年12回 消費者交流イベント年3回	1) イベント内容の検証  2) 広報誌等での情報発信	1) イベント内容の検証、見直し  2) 広報誌等での情報発信	1) イベント内容の検証、見直し  2) 広報誌等での情報発信	

農業分野	農業者の所得増大				責任部署 営農経済部門		
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期			
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期			
取り組み施策		(1) 担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度			
営農指導員等の人材育成	・研修会への参加や資格等の取得	1) 中央会・全農いばらき等の研修参加、資格取得	1) 中央会・全農いばらき等の研修参加、資格取得 2) 出向く体制の検討・整備	1) 中央会・全農いばらき等の研修参加、資格取得 2) 出向く体制の整備・活動			
農業改良普及センター・全農等との連携による生産力強化及び生産トータルコスト低減の取組み	・省力資材の普及や技術指導 ・省力資材等の普及70%	1) 当JA管内基幹品目の省力化・低コスト対策等の検討 2) 試験圃場の設置等の検討	1) 当JA管内基幹品目の省力化・低コスト対策等の検討・推進活動 2) 試験圃場の設置等の検討・実施	1) 当JA管内基幹品目の省力化・低コスト対策等の検討・推進活動 2) 試験圃場の設置等の検討・実施			

農業分野	農業者の所得増大				責任部署 営農経済部門		
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期			
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期			
取り組み施策		(2) 担い手農業者の育成と生産力強化支援					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度			
農業改良普及センターや行政・関係機関との連携による就農相談・担い手の育成	・認定農業者、新規就農者等担い手の育成・支援	1) つくば地域就農支援協議会との連携による担い手・新規就農者の支援活動 2) 情報提供や意見交換	1) つくば地域就農支援協議会との連携による担い手・新規就農者の支援活動 2) 情報提供や意見交換	1) つくば地域就農支援協議会との連携による担い手・新規就農者の支援活動 2) 情報提供や意見交換			
集落営農等の組織化・法人化	・集落営農組織等の法人化支援 2018年度の当JA管内の法人等組織18組織→2021年度法人等組織20組織	1) 市・県関係機関等との連携 情報提供や研修会への誘導 2) 意見交換	1) 市・県関係機関等との連携 情報提供や研修会への誘導 2) 意見交換	1) 市・県関係機関等との連携 情報提供や研修会への誘導 2) 意見交換			

農業分野	農業者の所得増大				責任部署 		
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期			
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期			
取り組み施策		(3) 生産トータルコスト低減の取り組み					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度			
銘柄集約や予約購入率の向上、低成本資材の普及・農薬の大型規格品の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約購入率 90%</li> <li>・低成本資材の取り扱い 普及面積 2,800ha</li> <li>・大型規格品の取り扱い 普及面積 340ha</li> </ul>	1) 推進品目の検討・推進体制の検討・推進	1) 推進品目の検討・推進体制の検討・推進・実績検証	1) 推進品目の検討・推進体制の検討・推進・実績検証			
コスト低減技術試行・導入・普及や生産安定に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト低減に向けた実証ほの設置、研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 農業改良普及センター・全農等と連携したコスト低減技術・収量安定に向けた実証ほの検討・設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 農業改良普及センター・全農等と連携したコスト低減技術・収量安定に向けた実証ほの検討・設置</li> <li>2) 情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 農業改良普及センター・全農等と連携したコスト低減技術・収量安定に向けた実証ほの検討・設置</li> <li>2) 情報提供</li> </ul>			

農業分野	農業者の所得増大				責任部署 		
		重要戦略	3年後目指すもの	進捗管理方法／時期			
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）の強化		JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期			
取り組み施策		(1) 記帳代行事業の全JA実施と会員の拡大					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度			
記帳代行会員数の増加対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記帳代行 2018年度17人 →2021年度20人</li> </ul>	1) 記帳代行制度の周知・加入推進	1) 記帳代行制度の周知・加入推進	1) 記帳代行制度の周知・加入推進			
青色申告者等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色申告用用資料登録者の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 資料活用の周知</li> <li>2) 青色申告会活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 資料活用の周知</li> <li>2) 青色申告会活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 資料活用の周知</li> <li>2) 青色申告会活動支援</li> </ul>			

農業分野	農業者の所得増大	責任部署			
		営農経済部門	進捗管理方法／時期		
重要戦略		3年後目指すもの			
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）の強化		JAの総合機能を發揮し、普及センター、行政等と連携しながら、扱い手の農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。		経営会議／四半期 理事会／半期	
取り組み施策		(2) 農業経営コンサルティング実施のための体制整備			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
農業経営管理支援を担う担当者の育成	・記帳代行担当者の育成 2名	1) 中央会主催の簿記や税務研修会への参加 2) 中央会における記帳代行実務研修	1) 中央会主催の簿記や税務研修会への参加 2) 中央会における記帳代行実務研修	1) 中央会主催の簿記や税務研修会への参加 2) 中央会における記帳代行実務研修	

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践	責任部署			
		企画総務部門	進捗管理方法／時期		
重要戦略		3年後目指すもの			
地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践		くらしの活動による地域貢献活動の充実 くらしの活動の定着化により、組合員及び地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。		経営会議／半期 理事会／半期	
取り組み施策		くらしの活動による地域貢献活動の充実			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
①「働く場所」を基点とした協同活動の継続・強化	J A全支店における協同活動の実施	実施内容の検討	5支店で実施 (実施率：100%)	5支店で実施 (実施率：100%)	



組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署 総務・企画・管理・人事教育部署 進捗管理方法／時期 経営会議／半期 理事会／半期	
	重要戦略	3年後目指すもの			
1. JAの存在価値（意義）を高める「人財」育成		地域組合員やJA役職員間の相互交流や学習活動を通して相互研鑽を図り、JAの新たな価値を創造する地域のリーダーとJA組織におけるリーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指します。			
取り組み施策		<ul style="list-style-type: none"><li>●組合員からの意見等の収集による組合員・JA役職員とのコミュニケーションの強化</li><li>●教育研修履歴管理システム（教育研修計画による）を活用した計画的な人財育成の実践と優秀な人材の確保</li><li>●多様な人財の活躍支援による総合力強化</li></ul>			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
(1) JA役職員行動規範の実践	行動規範の定着	1) 行動規範の遵守 2) 善行等の習慣化と行動	同左	同左	
(2)支店運営委員会を通じた組合員の意思反映	総代・協力委員・受験部長・准組合員を構成員に含めた支店運営委員会の開催	1) 支店運営委員会の立ち上げに向けた検討・準備	支店運営委員会を開催し、組合員からJAへの意見・要望をもとにJAの事業・活動へ反映させます。	同左	
(3) JA教育研修計画に基づく役職員学習・研修会の着実な実践	県域主催などの受講促進 (役員:受講率90%以上) (職員:受講率70%以上)	1) JA内部研修会の拡充 2) 県域連合会主催等の外部研修会の受講促進	同左	同左	
(4)専門性に配慮した採用と人員配置の実践	専門能力を有する職員の計画的採用と教育研修計画に基づく育成	1) 各業務の要員、必要資格など現状課題を認識 2) 要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 3) 教育研修計画に基づく人財育成の実施	1) 各業務の要員、必要資格など現状課題を認識 2) 要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 3) 教育研修計画に基づく人財育成の実施 4) 人事制度による適正評価の検討と実施	同左	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化	責任部署			
		企画・管理部署	進捗管理方法／時期	経営会議／半期 理事会／半期	
重要戦略		3年後目指すもの			
2. 本支店体制整備の進展を活かした高度なJA経営の実践		<p>本支店体制整備の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>當農経済事業の拡充・強化に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。</p> <p>経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。</p>			
取り組み施策		(1) 事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
財務3指標達成を反映した計画の策定、PDCAに基づく計画の進捗管理の徹底	財務3指標のクリア	1) 当年度計画の達成 ・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底 2) 次年度計画の策定 ・財務3指標達成を反映した計画策定	同左	同左	
部門別・場所別管理の徹底	部門別財務3指標の設定と達成	1) 事業モデル転換の検討 ・事務の合理化・効率化 ・施設・要員の再編 ・採算性を重視した事業活動の展開	同左	同左	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化	責任部署			
		総務・企画・管理部署	進捗管理方法／時期	経営会議／半期 理事会／半期	
重要戦略		3年後目指すもの			
2. 本支店体制整備の進展を活かした高度なJA経営の実践		<p>本支店体制整備の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>當農経済事業の拡充・強化に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。</p> <p>経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。</p>			
取り組み施策		(2) 経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の継続実施			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
組合員への利益還元の実践	利益還元指標を目安とした剩余金処分	1) 利益還元の実践 ・配当性向を重視した剩余金処分	同左	同左	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化		責任部署 企画・管理部署	
	重要戦略	3年後目指すもの		
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		J Aの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。  特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。	進捗管理方法／時期 経営会議／半期 理事会／半期	
取り組み施策		(1) 准組合員の意思反映・運営参画		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
地域コミュニティ誌「ハートフル」を通じた准組合員への情報発信並びに意見・要望の集約、フィードバック	年2回発行	J Aによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意義等について発信します。また、准組合員からの意見・要望に対して、広報活動等を通じてフィードバックします。	同左	同左
支店運営委員会を通じた組合員の意思反映	総代・協力委員・受験部長・准組合員等を構成員に含めた支店運営委員会の開催	支店運営委員会の立ち上げに向けた検討・準備	支店運営委員会を開催し、組合員からJAへの意見・要望をもとにJAの事業・活動へ反映させます。	同左

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化		責任部署 企画・管理部署	
	重要戦略	3年後目指すもの		
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		J Aの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。  特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。	進捗管理方法／時期 経営会議／半期 理事会／半期	
取り組み施策		(2) 組合員との対話活動の定着化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
組合員との対話活動の継続・強化	組合員との対話活動	組合員との対話活動を行い、取組成果をPRし、評価を把握します。 同時に、組合員からJAに対する意見・要望を把握し、JA内で検討した後に取組方針等を広報誌等を通じてフィードバックします。	同左	同左